

次世代のユニット・ロードのあり方を検討する研究会を立ち上げ

～製・配・販の企業に広く参画を呼びかけ～

日本パレットレンタル株式会社(代表取締役社長:加納尚美、本社:東京都千代田区、以下JPR)と公益財団法人流通経済研究所(東京都千代田区)は、将来の流通・物流の方向性と共に次世代のユニット・ロード・システムのあり方を検討するため「次世代RTIユニット・ロード・システム研究会」(※)を開催することとなりました。

記

■趣旨

流通経済研究所とJPR総合研究所は2015年より消費財流通の共同研究を継続的に実施しております。その共同研究の中で小売業POSデータを分析・検証すると、過去10年の間に消費財流通では小ロット化が傾向的に進んでいることが判明しました。一方、製品を消費者に届けるための搬送容器はパレット・かご台車・段ボールケース・オリコンなど旧来から大きく変化しておらず、製・配・販各社の創意工夫により小ロット化に対応している状況にあります。今後、ECの成長など流通チャンネルの大きな変革が進み、さらに、労働力不足が深刻になることを想定すると、「Logistics4.0」や「ロボティクス」等の新たな取組みに適合する製品流通を検討する必要があります。

そこで私どもでは、将来を見通した「ユニット・ロード」のあり方を検討することが必要なタイミングになっていると考え、次世代RTIユニット・ロード・システム研究会を設立することといたしました。同研究会は流通の変化を見据えて、次世代のユニット・ロード・システムについて議論・検討し、今後の方向性を提言することを目的としています。

具体的には、小ロット化が進むことを想定したユニット・ロード・システムを検討し、現状、多くの消費財流通の各段階で実施されている段ボールケースを開梱し、店舗に対してプラスチックコンテナで納入されているような状況を見直し、段ボールの環境負荷・経済合理性を改めて評価しつつ、サプライチェーンとしての最適な荷姿・物流単位のあり方を検討したいと考えています。

設立初年度は、将来の流通ビジョンを想定しつつ、次世代のユニット・ロード・システムに関する検討領域・論点を明確化します。

■研究会の募集対象および参加者

加工食品および日用雑貨品のメーカーおよび卸売業、スーパーマーケットやドラッグストア等の小売業、関連省庁、を対象として、広く募集をしております。

すでに、以下の企業および団体より参加表明をいただいております。

- ◆ アサヒグループホールディングス株式会社・旭食品株式会社・一般社団法人Pパレ共同使用会・エステー株式会社・加藤産業株式会社・株式会社日本アクセス・株式会社Mizkan・サンスター株式会社・ライオン株式会社、他 (50音順)

■その他

テーマごとに分科会、ワーキングを必要回数開催。研究会に参加いただく企業および団体は、次世代のユニット・ロード・システムおよびRTIに関連するテーマについて積極的に意見提示を行っていただきます。

研究会への参加費は無料です。

(※)RTIとは、Returnable Transport Items の略称です。パレットやかご車等の繰り返し利用される物流機器の総称です。

■ このニュースに関するお問い合わせ先

日本パレットレンタル株式会社 営業企画部 営業企画グループ

Tel: 03-6895-5215 / Fax: 03-6895-5249 / Mail: pr@jpr.co.jp / URL: <https://www.jpr.co.jp>